

交通事故防止に期待される車車間通信の普及

◆VWは2019年発売の新車に車車間通信システムの標準装備を目指す

2017年6月、VW（フォルクスワーゲン）は、交通事故防止のために、走行中の自動車同士が無線通信を行う車車間通信システムを、19年に発売する新車に標準装備すると発表した。VWの車車間通信システムは、半径500m以内の他のVWの自動車と交信することで、他車がセンサーで把握した最新の交通状況、他の自動車や歩行者の位置、アイスバーンなどの路面状況等の情報を取得し、必要に応じてドライバーに警告を発する。

車車間通信による運転支援システムは、15年にトヨタが世界で初めて市販車に搭載した（現在は5車種にオプション設定）。トヨタの車車間通信システムは、前方を走る同システムを搭載した自動車と交信して、その自動車の加減速情報を後続車のドライバーに伝達することで、追突事故の回避などに繋げる。

VWの車車間通信システムは、前方を走る自動車だけでなく広範囲の他車と情報交換をすることで、曲がり角の先の見えない位置にいる自動車や歩行者の存在も把握することが可能になる。このため、見通しの悪い交差点での出会い頭の自動車同士の衝突や、曲折時の歩行者との接触事故の低減などが期待できる。

◆米国は2023年発売の新車に車車間通信システムの義務付けを検討

車車間通信システムにより交通事故を防ぐには、システム搭載車の増加が必要であり、現状のように少数の自動車メーカーの限定された車種にシステムがオプション設定されるだけでは効果が薄い。日本ではトヨタ以外の自動車メーカーもシステムの開発を進めており、今後の普及が期待される。

一方米国では、車車間通信システムの普及に向けて、新車への搭載義務付けを検討している。NHTSA（運輸省高速道路交通安全局）は、16年12月、車車間通信の装備の搭載を義務付ける規制案を公表した。19年に法案を制定し、23年に発売される新車から義務付けすることを目指している。法案が制定されれば、米国市場に対応するために、日本の自動車メーカーの車車間通信システムの標準装備が急速に進む可能性もある。

【今村弘史】